

被災住宅用地に対する固定資産税課税標準特例申告書

令和 年 月 日

倉敷市長 あて

申告者 住所又は所在地
(納税義務者) 氏名又は名称
個人又は法人番号 (右づめでご記入ください)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

電 話 番 号 ()

被災時の土地
所有者との関係

次の土地について住宅用地に係る特例の適用を受けたいので、倉敷市市税条例第80条の3の規定により申告します。

被災した土地	所 在		地 番		地 積				
							m ²		
	被災年度に係る賦課 期日における所有者 (申告者と異なる場合)	住所又は所在地							
		氏名又は名称							
	住宅用地として使用 できない理由	☐ がれき等の処理で物理的に使用できない。 ☐ 権利関係の調整に時間がかかる。 ☐ 経済的事情により、住宅再建まで時間が必要である。 ☐ その他 ()							
上存 在の 被災 して 住 宅 用 地 に 屋	地番	家屋番号	種類	延床面積		居住部分 の床面積		所有者氏名	住居 の数
			☐ 専用住宅 ☐ 併用住宅 ☐ そ の 他		m ²		m ²		
			☐ 専用住宅 ☐ 併用住宅 ☐ そ の 他		m ²		m ²		
			☐ 専用住宅 ☐ 併用住宅 ☐ そ の 他		m ²		m ²		
災 害 発 生 年 月 日			年 月 日						
被災の詳細 (原因等)									

注. 被災住宅用地に対する固定資産税課税標準額の特例は、地方税法第349条の3の3の規定により、被災した年度の翌年度および翌々年度の2年間に限り適用されます。

ただし、親族以外の者に所有権移転した場合、利用状態に変更が生じた場合には上記特例を除外される場合があります。

※ 被災した事実を証明する書類 (り災証明証等) を添付して提出してください。

□身元 □番号